

「9条」を国際社会の中で復権するために

米軍再編に抗し、脱軍備・協調的安保を目指そう

08.05.05

田巻一彦（ピースデポ副代表）

地域の世論は、日本政府を飛び越えて、米国政府と議会を動かすかもしれない

今年1月10日、米国の議会情報サービス(CRS)が出した「変化する日米同盟と米国の国益」()と題されたこの報告書は、「米軍再編に対する地域的抵抗」が「日米同盟を一層強化するための困難」の一つでできていると言う。

<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33740.pdf>

具体的事例は三つ。普天間代替施設建設に抗議する住民の座り込み、岩国の住民投票、そして「空母を通常型から原子力に交代させることに反対する横須賀におけるキャンペーン」。報告書はつづける。「日本の中央政府は岩国と横須賀の自治体と合意を交わしたが、米軍駐留の負担をどのように分かち合うかという問題は、日本政府にとって引き続き難題となるであろう。」

日本政府も横須賀市長も、安全保障は国の専管事項なのだから、自治体や住民がそれに異論をさしはさむなどありえない、と市民の声に背を向けている。しかし、そのありようこそが「難題の種」なのだ、報告書は米国の議員や政策決定者に投げかけているのである。

市民の抵抗に加えて、憲法上の制約や予算の不足、さらに加えて政治的指導力の欠如によって、日米同盟の強

化が米国の思うとおりに進まない可能性がある。その場合にはこうするのも手だ、と報告書は「4つの選択肢」を示している。日本独自の軍備増強を要求する。在日米軍の駐留をさらに削減する。人道援助、平和維持分野での自衛隊の活動拡大を奨励する。多国的防衛協力枠組みを開発する。

報告書の意図は、「アジア太平洋における米国の国益」のために最もよい地域的な同盟関係を作ること、で「軍縮」ではない、の意味は、日米同盟が当てにならないなら、インドやオーストラリアを巻き込んでNATO型の集団安保体制を作るということだ。

しかし、であったとしても「在日米軍の削減」すら、選択肢とされていることに注目して損をすることはない。

この報告書が教えていることは三つあると思う。ひとつは、「日米同盟」を前提としても、原子力空母も艦載機の訓練も、そして海兵隊も、「宿命」などひとつもないということ、二つめは、日本政府との約束だけでは、米国は安心できない 地域住民の合意なくして米軍は「良き隣人」とはなりえないということ。三つ目は、横須賀、沖縄、岩国の地域世論は、米国のアジア戦略そのものに影響を与えているのだということだ。

もし、横須賀市長と議会が「専管事項」論にたつて、5万筆以上の署名を無視して、請求を拒否したならば、彼らは米政府以上に今の米戦略に固執する人々だということになる。米国の選択肢はずっと広い。

横須賀市民の奮闘に拍手を！ そして支援の継続を！ たたかいは、希望とともに第2ラウンドを迎える。

CRSの報告書が想定する安全保障枠組みの根底には「軍事依存思考」がある。この思考にとどまる限り、いかなる多国間枠組みも「敵」を必要とし、新たな対立を生むというジレンマから逃れられない。

ピースデポは2005年10月、「<脱軍備>で平和と安全を 市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」と題された報告書5を発表した。そこでは、東北アジア非核兵器地帯、専守防衛地位と組織化、東北アジア・ミサイル制限構想といった目に見える軍縮合意を アセアン地域フォーラム

(ARF)を活用した多国間対話によって実現し、軍事依存からの脱却と「敵を持たない」ことを特長とする協調的安全保障枠組みを創出することを提案した。この協調的枠組みは、市民社会の参画なしには達成しえない。

私たちは、地域に根ざした抵抗の戦いと同時に、その向こう側に新しい「協調的安全保障」の構想を豊かに膨らませていきたい。それが、現実政治の中から憲法平和主義を創造的に回復していく道であると信じる。ともに議論を活性化してゆきたい。

< CRS 報告書から >

再編努力の焦点としての沖縄

(略)

米軍再編(DPRI)協議は、沖縄駐留米軍と地域住民の軋轢が同盟関係持続の大きな障害であると認定した。95年のレイブ事件における有罪判決に加え、空軍基地による騒音被害、04年のヘリ墜落事故以来の安全への懸念の高まりによって、日米政府は沖縄の都市部における駐留削減が日米同盟を政治的に持続可能ならしめるために必須であると確信した。

米政府は、基地再編の一部として、人口密集地にある海兵隊普天間飛行場の航空機と乗員を、より人口密度の低い沖縄県内のキャンプシュワブの拡張地に移転することに合意した。普天間移転は日米当局にとっては96年のSACO報告の実質化という長年の懸案であった。SACO報告は適当な代替地の特定を条件として、12000エーカーの土地を日本に返還することを求めていた。米軍再編協議と同盟の再活性化を弾みとして、日米は06年に暫定的な合意に漕ぎ着けた。

しかしながら、この合意の実質化は停滞し、沖縄と中央政府の長年の論争が表面化している。福田政権の下で、妥協の兆しが見え始めているが、大衆の反対と過大な予算によって、この移転計画はさらに足踏みする可能性がある。

「脱軍備・協調的安全保障」が9条を活かす

「米軍再編」とは何か

非国家主体による非対称の脅威に対抗する
「軍転換」(Force Transformation)の一環

IT(情報技術)を起爆剤とする、軍事作戦のあり
ようの飛躍的变化 = 軍事における革命
(Revolution in Military Affair)と一体として進む、
軍の大合理化計画。

「物量」依存、三軍の軍別の思考から統合した
「能力の高い<一つの軍隊>」へ。

軍人でなくてよい任務は民間人にやらせる = 民
間の能力の導入。



1

海外基地再編にあたっての4原則

(3月25日・ラムズフェルド記者会見)

1) 海外配備は必要

2) 歓迎されない所に配備しない

「第2の原則は、我々は、本当に、我が軍を置かれていると
ころに置きたい、ということであった。そんなに歓迎されない所
にはいたくないのである。」

3) 部隊展開の柔軟性の確保

「我々は、次のように(部隊を)配置しなければならない。つま
り、次の紛争が何処に起こるか分からない以上、...移動しな
ければならない所へは何処にでも移動できるように、柔軟性
のある取り決めができていなければならない。」

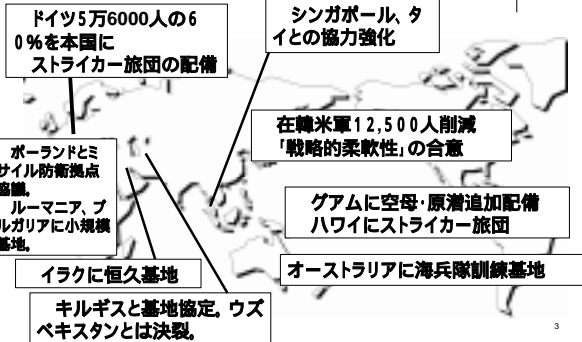
4) 関係国との合意



2

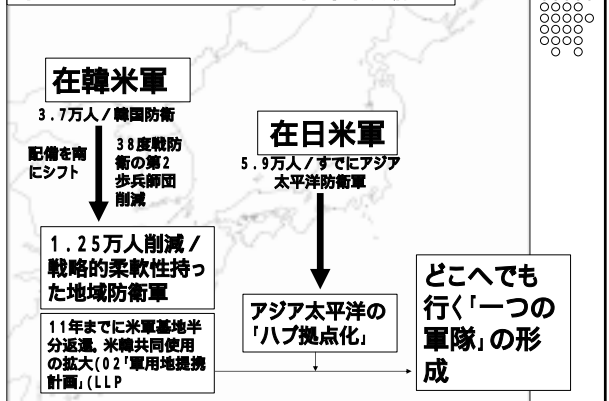
米軍の海外基地再編計画

蓮の葉戦略 (Lily Pad Strategy)



3

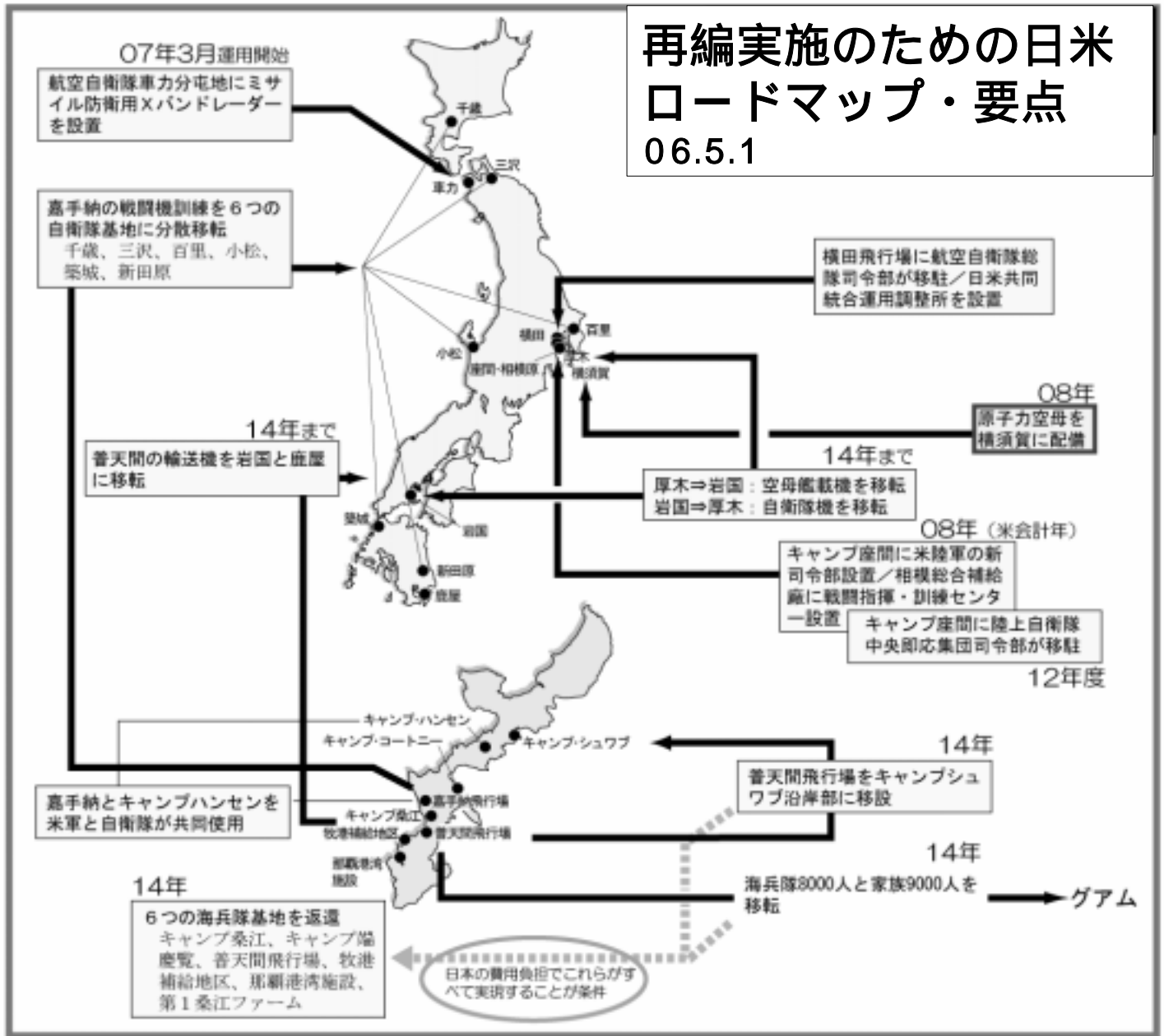
東北アジアにおける米軍再編



4

再編実施のための日米 ロードマップ・要点 06.5.1

戦略優先の基地強化合意



日本のミサイル防衛関連部隊、施設、区域

☒ : 在日米軍 ☐ : 日米共同使用

無印 : 自衛隊

◆自衛隊のPAC3で、()は配備ユニット数(無表示は1ユニット)、1ユニット(1高射砲隊分)の構成は次のとおり:
 ランチャー(発射台)5基、レーダー1、ECS(射撃管制装置)1、
 ICC(情報調整装置)1、アンテナマスト2



注

*06年7月の北朝鮮のミサイル発射実験時の米イージス艦の行動を分析した結果、ピースデボが存在を突き止めた。命名はピースデボによる。(詳細はピースデボIP参照)

**統合戦術地上ステーション。衛星からの早期警戒情報を受信する移動式施設。08年1月22日稼働開始。